

## 行政視察報告書

平成30年10月11日

知立市議会議長 様

立志会 小林 昭式

平成30年10月3日

場所 参議院会館・衆議院第2議員会館

### 国の施策・制度に関する要望書

- 内容
1. 補助金等公布関係の要望
  2. 公債費償還関係の要望
  3. 中小企業や小規模事業者の活力強化関係の要望

### 要望活動

国会議員、大見正衆議院議員、酒井庸行参議院議員、藤川正人参議院議員、宮本周司参議院議員に対し、要望活動を行なった。  
ここに報告致します。

現在、わが国の経済情勢は、依然として先行きが不透明な状況が続いており、経済の再生や財政の健全化など、多くの困難な課題に直面している。

また、急速な少子高齢化の進展や人口減少社会の到来が見込まれており、年金、医療、介護をはじめとする社会保障制度の確立や、地域の活性化と人口減少抑制を目指す地方創生については地方自治体の喫緊の課題である。

このような状況を受け愛知県知立市では、経常経費や義務的経費は増加し続け、その結果、財政の弾力性を示す経常収支比率は高水準で推移しており、今後も厳しい財政運営が続くことが見込まれる。

については、切実で喫緊の対策が必要である市民ニーズへ応えるため、また今後とも本市の安定的、且つ、健全な財政基盤を確立させるために、下記に掲げる事項について要望する。

大見正衆議院議員、酒井庸行参議院議員、藤川正人参議院議員に要望

(補助金等交付関係)

第1 小中学校施設について、老朽化した学校施設の長寿命化や、児童生徒が安心して学校生活を送るための教育環境の整備など、様々な課題に対応するため、本市においては計画的な改修、整備を推進している。

ついては、学校施設環境改善交付金に関する次の事項について、強く要望する。

1 市内の学校施設の大規模改造工事（老朽）及び長寿命化改良工事を継続的に、且つ、年度当初から計画通りに事業着手するため、国においては、安定的な予算枠を確保し、学校施設環境改善交付金の確実な交付を行うこと。

2 今年記録的な猛暑が続き、小中学校児童生徒たちが授業をはじめ学校生活を送るには厳しい状況となった。このような状況の中、児童生徒が安全安心に集中して学習に取り組める環境を整えるため、各自治体では空調設備の設置が急務となっている。

ついては、小中学校施設への空調設備の設置費用に対し、国においては、学校施設環境改善交付金を確実に交付を行うこと。

第2 社会資本整備総合交付金や各種国からの補助金などについて、都市自治体の事務執行に支障が生じることのないよう補助率、補助単価等を実態に即して改善し、必要額を確保するとともに、事務手続きの簡素合理化、早期内示等に努めること。

(公債費償還関係)

3 公債費負担の軽減を図るため、高金利である公債費の公的資金補償金免除繰上償還について、不交付団体を含む全ての団体を対象とし、資金区分、年利等の対象要件を緩和した上で、措置を再度実施すること。

昨今の日本経済は、経済財政政策の推進による企業収益、雇用・所得環境の改善が見られ、また、海外経済が回復するもとの、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち出すなど民需が改善し、景気の緩やかな回復基調が続いている。

しかしながら、わが国の全体的な景況感が緩やかに回復する一方、大企業と中小企業との格差は拡大傾向にある。このような状況の中、国内景気を本格的な経済成長路線にのせるためには、地域経済を牽引する中小・小規模企業の活性化が不可欠である。

については、地域経済の中核を担う中小企業や小規模事業者の活力強化に向けて、下記に掲げる事項について要望する。

#### 宮本周司参議院議員に要望

第1 中小企業・小規模事業者の新事業展開等に向けた販路開拓や、設備投資等への取組みを後押しする支援策を充実させること。

第2 地域に数多く存在する中小サービス事業者の生産性向上を、より一層強化する政策の拡充を図ること。

#### 所感

当市において、知立駅付近連続立体交差・鉄道高架事業に関連事業を実施している。特に平成35年度は、鉄道高架事業完了をするには、安定的な財源確保のため、国や県の交付金・補助金に頼らざるを得ない。今後とも財政状況の見込みは余裕あるものではない。地元国会議員の方から知立市の要望活動や陳情活動は少ない。国家予算も決っているなかで、他市は月2回要望・陳情に来る所もあると指摘される。前回当会派要望・陳情のさいにおいても助言を受け、今回も、もっと足を運ぶようにと再度厳しい言葉をいただいた。各事業を実施するにあたり財源確保のため、市長はじめ行政各担当部が地元国会議員や県に対し、他市以上に要望活動を行なっていくべきと思う。